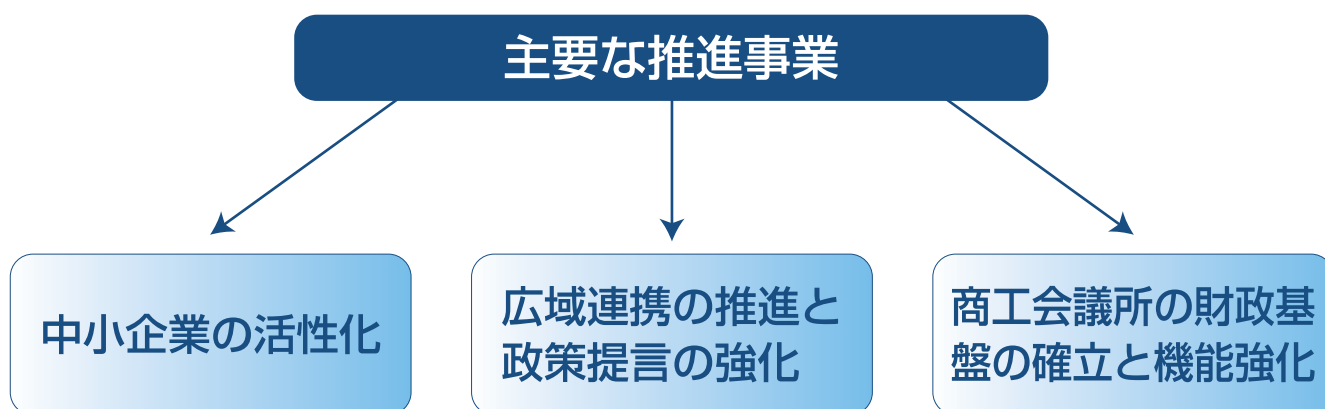


新生「静岡商工会議所」がスタート!

# 初年度は融和と 会員サービスの拡充を推進

平成22年4月1日、静岡商工会議所と清水商工会議所は新設合併し、新生「静岡商工会議所」として新たにスタートしました。合併初年度は融和を図り、お互いの長所を取り入れ、シナジー効果により会員サービスの拡充に努め、会員から信頼される商工会議所を目指します。

また、合併を契機に、職員の意識改革を図り、徹底した事務・事業の見直しと同時に、時代の要請に応えるべく新しい事業にも果敢に挑戦し、「地区内における商工業の総合的な発展を図り、兼ねて社会一般の福祉増進に資する」という目的達成に向け、次の諸事業を推進します。



中小企業の活性化を目指し、静岡・清水両事務所において経営相談、マル経資金をはじめとした金融相談、税務、情報化などの相談窓口事業を強化します。また、新事業の創出支援や雇用対策・人材育成事業、中小企業の海外事業展開の支援なども実施します。さらに、新たに全会員を個別に訪問して会員ニーズの把握を行い、会員が期待する事業を実施します。

現下の厳しい経済状況を認識し、国・県・市等はもとより、地元選出の国会議員・県議会・市議会議員に対して、景気対策・経済対策・中小企業対策等の積極的な政策提言を行います。また、清水港、中部横断自動車道などの広域ネットワークの基盤整備促進のほか、県・市が進めるまちづくりに対しても積極的に提言を行い、県中部100万人都市づくりに向けて取り組むなど魅力ある地域づくりを目指します。

新しい時代に向け、自立した経済団体・政策団体を目指すには、会員増強運動による会員数の増加や自主財源の強化を図るなど、商工会議所自身の財政基盤の確立と機能強化が不可欠です。

また、新商工会議所中期行動計画の策定、事業の見直しを行う評価機関の設置のほか、リスク管理として災害や疾病等における危機管理対策マニュアルの策定を行います。

# 重点事業

## 中小企業の活性化

### (1) 中小企業の経営支援

- ①経営相談窓口の強化
  - ・経営、法律、税務など専門指導員による「総合ビジネスクリニック」の実施
- ②金融・資金繰り支援
  - ・マル経資金融資の利用促進とマル経資金利子補給に向けた要望活動
  - ・地域金融機関との連携強化による金融支援の充実
- ③情報化の支援
  - ・ECビジネス支援のための地域ポータルサイト「ビジネスeパスポート(※)」の運営（※会員企業の電子商取引を促進するため、商工会議所が会員企業と顧客・消費者との仲介を行うホームページを作成・運営する）
- ④地場産業の再生と業界団体等との連携
  - ・ジャパブランド育成支援事業の実施
  - ・家具メッセ、ホビーショー、産業・木工機械展示等の見本市、展示会への支援協力
  - ・地域資源∞全国展開プロジェクトによる商品開発とマーケティング支援
- ⑤企業再生支援と倒産防止事業の強化
  - ・「静岡県中小企業再生支援協議会」との連携による地域中小企業の経営再建

### (2) 新事業の創出

- ①経営革新による新事業の創出支援
  - ・農商工連携、地域資源活用などによる新商品、新サービス開発の支援と販路開拓
  - ・生活提案型産業（食・介護など）の創出支援
- ②しみず新産業開発振興機構の運営
  - ・大学等との共同研究による新技術の開発と新分野の発掘
  - ・知財管理法人の設立等の研究
- ③駿河湾地域新事業推進研究会の運営
  - ・三保地下海水を活用した養殖産業等の事業化への支援

④コンテンツ産業の育成支援

⑤異業種交流の推進

### (3) 雇用対策・人材育成への支援

- ①雇用対策事業の推進
  - ・静岡県地域ジョブ・カードセンターの運営と新規卒者等を対象とした実践型人材養成システムの活用
  - ・雇用環境・採用対策動向調査の実施と雇用調整助成金に関する相談会の開催
- ②人材育成・能力開発事業の推進、技能検定試験の拡充

### (4) 中小企業の国際化支援

- ①大韓民国「大邱商工会議所」親善使節団の受け入れと連携の強化
- ②静岡国際貿易経済協議会の設立と運営
  - ・中小企業の海外事業展開への支援
- ③貿易証明の登録・発給と特定原産地証明の発給

### (5) 会員向け個別サービス事業の推進

- ①会員ニーズ把握のための全会員訪問活動の実施
- ②会報誌・ホームページのリニューアルとメールマガジンによる情報提供の強化
- ③商工会議所共済制度・各種集団扱保険制度、労働保険等の加入促進
- ④プレスリリース支援サービス、会報誌へのチラシ同封サービスの実施

## 広域連携の推進と政策提言の強化

### (1) 積極的な政策提言

- ①国・県・市等への積極的な政策提言の実施
  - ・景気対策・経済対策・中小企業対策等の政策提言と実現力の向上
  - ・県・市が進めるまちづくりへの積極的な提言
- ②地元選出議員との意見交換と中小企業施策の提言

## (2) 広域連携の推進

- ① 県中部地区 4 商工会議所の広域連携事業の推進
- ② 県中部地区100万人都市づくりに向けての調査・研究
- ③ 静岡市内の 3 商工会との連携強化
- ④ 地元経済団体との連携強化

## (3) 広域ネットワークの基盤整備促進

- ① 清水港の整備促進
  - ・ 清水港振興プランの具現化
  - ・ 新興津コンテナターミナルの整備促進
  - ・ 清水港ポートセールス活動事業への協力
- ② 中部横断自動車道・新東名高速道路等の整備促進
  - ・ 沿線経済団体との連携強化
- ③ 静清バイパスの全線 4 車線化と立体化の促進
- ④ 東静岡地区新都市拠点整備事業の促進
- ⑤ 日本平（有度山）の総合的整備促進
- ⑥ L R T（軽量軌道交通）の調査・研究
- ⑦ 清水ベイブリッジ構想の調査・研究

## 商業・観光産業の振興

### (1) 商業の振興

- ① 商店街等に対する振興・支援事業の実施
  - ・ 静岡市静岡中心市街地活性化協議会、静岡市清水中心市街地活性化協議会の運営
  - ・ 静岡まちなか回遊性向上検討委員会の運営と具現化への取り組み
  - ・ 静岡市商店会連盟・静岡市清水商店街連盟等との連携事業の推進
- ② 個店に対する支援事業の実施
- ③ 港と連携した商業振興への取り組み

### (2) 観光産業の振興

- ① 「富士山静岡空港」を核とした観光産業の振興
  - ・ 就航先・空港関連地域との観光・産業交流の推進
- ② ホスピタリティセミナー、外国人接遇セミナー等の開催
- ③ 静岡独自の食文化の振興
  - ・ 「しずおか食の祭典」の開催
  - ・ 「静岡市お茶のまち100年構想」の具現化

・ 地元B級グルメの更なる発掘と振興

- ④ 静岡市ブランド商品の育成支援とPRへの協力
- ⑤ 観光誘客とコンベンション誘致
- ⑥ 各種まつり・イベントの開催支援

## 環境問題への対応

- ① エコ検定試験の普及・受験対策講座の開催と職員の検定資格取得の奨励
- ② 環境に関する優れた取組の会員企業を表彰する制度（静岡環境大賞（仮称））の創設
- ③ エコアクション21認証・登録制度の活用支援
- ④ 国内クレジット制度（国内排出削減量認証制度基盤整備事業）の活用支援
- ⑤ 新商工会議所の環境行動計画の策定

## 商工会議所の財政基盤の確立と機能強化

### (1) 商工会議所の財政基盤の確立

- ① 会員加入促進運動・退会防止対策の実施
- ② 共済事業・貸室収入等の収益事業の強化

### (2) 商工会議所の機能強化

- ① 新商工会議所中期行動計画の策定
- ② 事業改善に関する評価機関の設置による事務・事業の見直し
- ③ 新しい人事制度の創設
- ④ 部会・委員会・地区活動の充実強化
- ⑤ 青年部・女性会の活動強化
- ⑥ 危機管理対策マニュアル等の策定
- ⑦ 商工会議所事業における積極的な女性経営者の登用

### (3) 指定管理業務の確実な実施

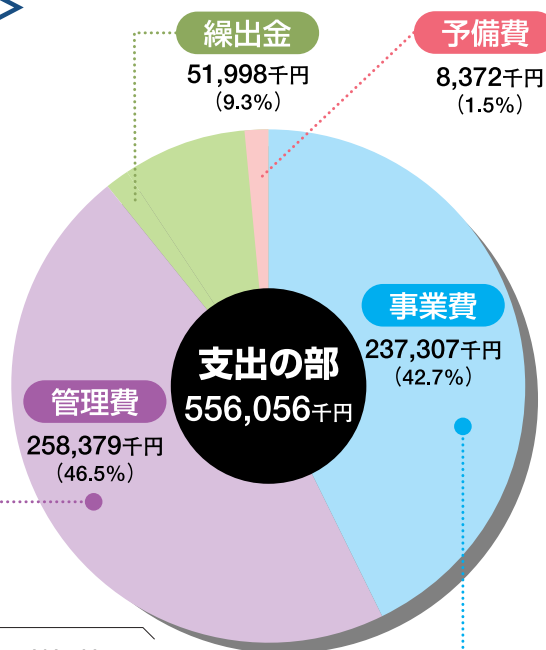
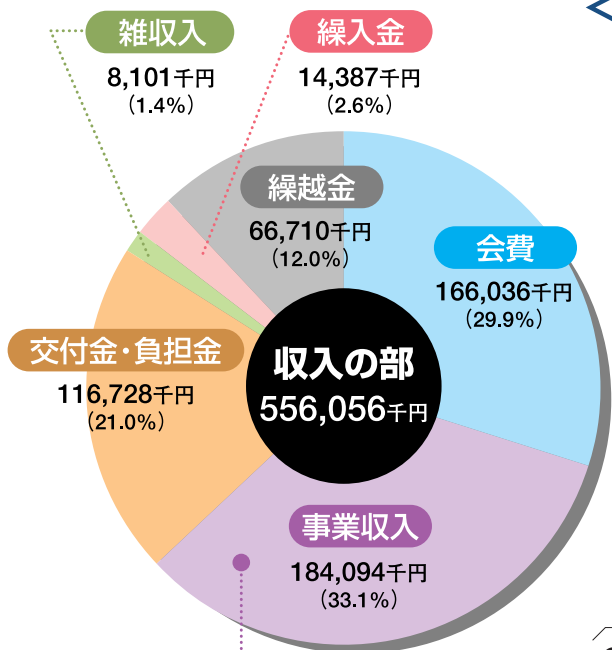
- ① 創業者育成のための場の提供及び運営
- ② 創業に関する相談、創業者間の交流の推進、創業者に対する支援
- ③ 中小企業及び市民生活における情報化支援
- ④ プラザ施設の利用受付と許可事務の実施

# 平成22年度収支予算

## 予算規模

|                        |                    |
|------------------------|--------------------|
| ●一般会計                  | 556,056千円          |
| ●法定台帳関係費特別会計           | 15,408千円           |
| ●小規模事業経営支援事業費特別会計      | 254,711千円          |
| ●静岡県中小企業再生支援協議会特別会計    | 121,636千円          |
| ●会館運営特別会計              | 77,493千円           |
| ●静岡市清水産業・情報プラザ管理事業特別会計 | 91,255千円           |
| ●特定退職金共済事業特別会計         | 1,711,513千円        |
| ●退職給与積立金特別会計           | 344,864千円          |
| <b>総合計</b>             | <b>3,172,936千円</b> |

## <一般会計>



- 人件費 208,539千円
- 事務費・会議費等 49,840千円

- 検定事業収入 26,089千円
- 講習会事業収入 17,650千円
- 部会運営事業収入 (部会・青年部・女性会) 7,833千円
- 出版事業収入 (会報誌等出版事業収入) 15,860千円
- 一般事業収入 (優良従業員表彰・賀詞交歓会等) 39,309千円
- 手数料・使用料 (共済・労働保険等) 77,353千円

- 地域経済振興費 38,563千円
- 講習会事業費 7,060千円
- 部会運営費 13,112千円
- 観光振興事業費 4,483千円
- 国際活動費 4,804千円
- 地域開発推進費 8,387千円
- 検定事業費 11,682千円
- 会員関係費 10,506千円
- 調査広報事業費 19,690千円
- 組織運営費 8,989千円
- 委託事業費 94,852千円
- 労働保険事業費 4,469千円
- 共済事業費 10,710千円